

調査研究活動実績

氏 名 明神 健夫

本年度（令和5年度）の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は次の通りであります。

1. 地域人教育の調査研究

高校までに地元企業のことをよく知っている割合が高いほど、将来、出身市町村へUターンを希望する割合が、全く知らなかった者に比べると、2倍近い高さとなっている調査結果が出ています。

こうした中、長野県飯田市の高校では、平成24年度から「地域人教育」に取り組んでいます。取り組みの内容は、高校3年間を通じて、地域の魅力や課題を発見し、魅力の発信や課題の解決策を市長や地域へ提言する。地域資源を生かした商品の企画・開発を地域の方と協働して取り組み、その情報を発信し販売の後押しをする。など、卒業後の実践に生かすための実地中心のカリキュラムとなっています。3年間、地域の学びを続けるうちに地元を「自分のやりたいことが実現できる場所」と感じるようになっていきます。

このことを一般質問で取り上げ、当該高校を調査研究し、本県の高校教育に反映させ、いつか地元に戻って地域の原動力となる人材の育成につなげるよう訴えました。

執行部からは、同高校の学びは参考となる部分も多いと考えており、今後直接同高校を訪問し、その取り組みについて調査研究を行うとの答弁がありました。

2. 南海トラフ地震臨時情報の調査研究

南海トラフ地震では、過去に想定震源域の東側と西側で時間差で大規模地震が発生する事例があり、この後発地震に対して備える必要があります。

地震は、現在の科学では予知できません。その代わりに、巨大地震につながる異常現象が観測された場合、防災に役立てようと設けられたのが南海トラフ地震臨時情報であります。

臨時情報が発表された際は、後発地震に備え、国や県・市町村などから異常な現象に応じた防災対応が呼びかけられるので、それぞれの内容に応じた防災対応を行う必要があります。

しかし、県民にアンケートをしたところ、臨時情報の内容まで知っているとの回答は20%ほどでした。

このことを一般質問で取り上げ、県民の皆さんにどのような方法で分かりやすく説明し、臨時情報の内容の理解と周知を加速させて行くのか聞きました。

執行部からは、今後、市町村連携し、広報誌での周知や様々な機会を捉えて啓発を実践していくとの答弁がありました。

3. 事業継続計画の調査研究

地震や津波、そして感染症の蔓延が、いつどこで発生するかを予測することはできません。それを止めることもできません。

内閣府(防災担当)が令和3年4月に設定した事業継続ガイドラインでは、大地震等の自然災害、感染症の蔓延など、不測の事態が発生しても重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した事業継続計画策定の取り組みを求めています。

これまで、地震や水害などの被害については、企業が事業継続計画を策定していますが、感染症に見舞われたときの事業継続計画は策定していません。

このことを一般質問で取り上げ、同計画の策定を企業にどのような方法で促していくのか聞きました。

執行部からは、各省庁から同計画の策定について要請があり、こうした国の動きも踏まえ、県においてもセミナーの開催や手引きの作成などを通じて、策定支援に取り組んでいくとの答弁がありました。